



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 串田 守可

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長

(氏名) 織田 晃敏

TEL 06-6538-7719

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	75,399	2.6	2,993	47.0	2,748	65.5	3,711	154.4
28年3月期第3四半期	73,502	6.7	2,036	33.6	1,660	34.1	1,459	50.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 7,274百万円 (238.3%) 28年3月期第3四半期 2,150百万円 (△5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	294.37	—
28年3月期第3四半期	112.91	—

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	132,166	54,813	41.1
28年3月期	124,382	48,749	38.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 54,285百万円 28年3月期 48,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該併合後の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は、単純に合算ができないため「—」と表示しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	△3.9	3,300	△0.9	2,800	△3.1	3,500	59.5	278.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額で表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	13,398,490 株	28年3月期	13,398,490 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	877,973 株	28年3月期	476,338 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	12,608,071 株	28年3月期3Q	12,922,343 株

(注)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合いたしました。当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(29年3月期3Q 51,948株、28年3月期3Q 一株、28年3月期 一株)が含まれています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、米国大統領選挙結果による期待感から株価の上昇や円安傾向が強まるなど緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや英国のEU離脱問題、中国の景気減速懸念などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、化成品部門などで出荷が増加したことにより、売上高は前第3四半期連結累計期間比1,896百万円増収の75,399百万円となりました。

利益面では、化成品部門における増収の影響などにより、営業利益は2,993百万円(前第3四半期連結累計期間比957百万円増益)、経常利益は2,748百万円(前第3四半期連結累計期間比1,088百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の減損損失の計上がありました。また、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことなどで法人税等調整額を戻し入れた結果、3,711百万円(前第3四半期連結累計期間比2,252百万円増益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において出荷が減少した反面、バルブ部門他の出荷が増加したことなどで売上高が増加し前第3四半期連結累計期間比1,207百万円増収の44,591百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門において減収であったものの、バルブ部門で付加価値の高い製品の出荷が増加したことなどで、前第3四半期連結累計期間比642百万円増益の2,081百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門の鍛圧機で大型物件の出荷が増加しましたが、素形材部門において前年度に大型のプラント物件があった反動で売上高が減少したことなどで、前第3四半期連結累計期間比473百万円減収の14,415百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門で収益が改善しましたが素形材部門での減収の影響などで、前第3四半期連結累計期間比243百万円減益の369百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において空調製品の出荷が減少したものの、化成品部門において電力関係製品を中心に出荷が増加したことなどで、前第3四半期連結累計期間比1,162百万円増収の16,392百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門において空調製品で減収であったものの、利益率の高い土木製品で増益であったことに加え、化成品部門においても増収による増益などで、前第3四半期連結累計期間比682百万円の増益の544百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、土地などが減少した反面、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、投資有価証券などが増加し、前連結会計年度末比7,784百万円増加の132,166百万円となりました。

一方、負債におきましては、長期借入金などが減少した反面、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金などが増加し、前連結会計年度末比1,720百万円増加の77,353百万円となりました。

純資産におきましては、その他有価証券評価差額金、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額の増加などにより、前連結会計年度末比6,064百万円増加の54,813百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、平成28年5月12日に公表しました業績予想を以下のとおり修正いたします。

売上高におきましては、機械部門の大型物件が工事進捗遅れなどにより一部翌期に繰り延べられたことなどで計画を下回る見込であります。

利益面におきましては、機械部門で減収ではありましたが利益率の改善で減益幅を縮小したことに加え、化成品部門、バルブ部門で利益率の高い製品の出荷が増加したことなどで、営業利益、経常利益とも計画を上回る見込であります。

また、親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、本日、平成29年2月6日に公表いたしました「子会社における固定資産の譲渡及び特別損失の発生に関するお知らせ」の通り、子会社における固定資産の譲渡に伴い譲渡損失の発生が見込まれることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、当第3四半期連結会計期間において固定資産の減損損失として1,802百万円を特別損失に計上したため計画を下回る見込であります。

平成29年3月期の通期連結業績予想の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成28年5月12日発表)	102,000	3,000	2,500	4,500	357.53
今回修正予想 (B)	98,000	3,300	2,800	3,500	278.08
増減額 (B - A)	△4,000	300	300	△1,000	—
増減率 (%)	△3.9	10.0	12.0	△22.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	101,964	3,330	2,889	2,194	169.81

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,055	19,907
受取手形及び売掛金	38,771	39,815
電子記録債権	1,163	2,462
商品及び製品	10,484	9,631
仕掛品	5,793	6,403
原材料及び貯蔵品	2,270	2,241
その他	2,076	1,624
貸倒引当金	△62	△37
流動資産合計	77,552	82,048
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,209	13,425
その他(純額)	18,034	17,494
有形固定資産合計	33,243	30,920
無形固定資産		
その他	702	644
無形固定資産合計	702	644
投資その他の資産		
投資有価証券	10,872	12,561
その他	2,333	6,279
貸倒引当金	△321	△287
投資その他の資産合計	12,883	18,553
固定資産合計	46,829	50,118
資産合計	124,382	132,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,790	22,860
電子記録債務	2,859	6,952
短期借入金	21,759	23,785
1年内返済予定の長期借入金	3,061	7,430
未払法人税等	576	294
引当金	1,516	816
その他	6,071	5,756
流動負債合計	58,634	67,895
固定負債		
長期借入金	7,385	25
引当金	11	11
退職給付に係る負債	8,426	8,661
その他	1,175	759
固定負債合計	16,998	9,457
負債合計	75,633	77,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	14,241	17,423
自己株式	△1,093	△1,770
株主資本合計	51,276	53,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	3,164
繰延ヘッジ損益	7	2
退職給付に係る調整累計額	△4,823	△2,663
その他の包括利益累計額合計	△3,021	503
非支配株主持分	493	528
純資産合計	48,749	54,813
負債純資産合計	124,382	132,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	73,502	75,399
売上原価	56,779	57,078
売上総利益	16,723	18,321
販売費及び一般管理費	14,686	15,327
営業利益	2,036	2,993
営業外収益		
受取配当金	117	155
その他	148	154
営業外収益合計	266	309
営業外費用		
支払利息	281	236
その他	360	318
営業外費用合計	642	555
経常利益	1,660	2,748
特別利益		
投資有価証券売却益	732	31
特別利益合計	732	31
特別損失		
減損損失	0	1,853
退職給付制度改定損	521	—
その他	7	9
特別損失合計	528	1,863
税金等調整前四半期純利益	1,864	916
法人税、住民税及び事業税	193	432
法人税等調整額	193	△3,265
法人税等合計	387	△2,832
四半期純利益	1,477	3,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,459	3,711

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,477	3,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△721	1,370
繰延ヘッジ損益	3	△5
退職給付に係る調整額	1,391	2,160
その他の包括利益合計	672	3,524
四半期包括利益	2,150	7,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,132	7,236
非支配株主に係る四半期包括利益	17	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,384	14,889	15,229	73,502	—	73,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	0	375	559	△559	—
計	43,568	14,889	15,605	74,062	△559	73,502
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,439	612	△137	1,913	123	2,036

(注) 1 セグメント利益の調整額123百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額47百万円及びたな卸資産の調整額48百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	44,591	14,415	16,392	75,399	—	75,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	0	1,423	1,626	△1,626	—
計	44,793	14,416	17,815	77,025	△1,626	75,399
セグメント利益	2,081	369	544	2,995	△1	2,993

(注) 1 セグメント利益の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△205百万円及びたな卸資産の調整額177百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機械システム事業」セグメントにおいて、除却の意思決定を行った工場事務所棟について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては51百万円であります。

「パイプシステム事業」セグメント及び「調整額」において、売却の意思決定を行った子会社の保有する土地及び事務所棟等について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「パイプシステム事業」で1,789百万円、「調整額」で12百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。